

前回審議会（2/16）での意見等のまとめ

※前回審議会の議事事項（1～3）ごとに記載

1. 令和元年度取組結果について

- 各課で取組んでいる事業を一覧表にすると、あらためて多くの事業や施策があると感じる。その中で、縦割りで進めてきた事業もあると思うが、今後は重層的支援体制へとシフトされることを期待したい。
- 各課で取組んでいる事業や相談窓口において、重複しているものが多数あると分かる。効率化ばかりを追い求めるものではないが、複数の課をまたぐ困り事にうまく対応できる相談体制を検討してもらいたい。
- 8050 問題やひきこもりについて、年齢や属性を問わず支援が途切れない体制や地域づくりが必要だと感じる。
- 地域福祉計画を見直す際に、体制や制度から考えるのではなく、「その人の暮らし」の側から考えていくことが、縦割り体制の打破につながるのではないかと。

2. 市民意識調査の結果報告について

- 障がい福祉にかかる共生社会の実現に向けた取組みについて、「障がいのある方の働く場の拡充」を求める意見が多かった。障がい者の雇用・就業の促進について計画に反映させてもらいたい。
- ボランティア活動に参加している理由に、「活動自体が楽しいから」と回答している数が伸びていない。このことが、ボランティア活動に参加している人の減少につながっているのではないかと。義務ではなく主体的に参加するボランティア活動の仕組みが求められる。
- 生活の困り事について「相談する人がいない」という回答があった。そのことは、「相談したけれども受止めてもらえなかった」という失敗体験に因るのではないかと。問題解決にまで届かなくても、一旦受止めてもらえたという実感を伴う相談窓口の体制が必要。

3. 策定方針及び今後のスケジュールについて及びその他

- 今までから孤立やひきこもりは課題として持ち上がっているが、コロナ禍による自殺や孤立といった問題についても計画に反映してもらいたい。アフターコロナにおける新たな暮らしなど社会情勢の動向を先取りした計画が必要。
- コロナ禍は災いをもたらすばかりではない。例えば、ひきこもりの人がコロナワクチンの予防接種を受けることで、支援者が介入する契機になるなど。そのようにうまくいった一つの事例から創られる資源やネットワークもあると思う。
- 新たなものを創るばかりではなく、既に在る見守りのネットワークや命のバトンなどを十分活用して、地域の生活課題の解決に向けた仕組みを整えてもらいたい。